

令和2年6月30日

令和2年度独立行政法人大学改革支援・学位授与機構調達等合理化計画

「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成27年5月25日総務大臣決定)に基づき、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構は、事務・事業の特性を踏まえ、PDCAサイクルにより、公正性・透明性を確保しつつ、自律的かつ継続的に調達等の合理化に取り組むため、令和2年度独立行政法人大学改革支援・学位授与機構調達等合理化計画(以下、「計画」という。)を以下のとおり定める。

1. 調達の現状と要因の分析

(1) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構(以下、「機構」という。)における令和元年度の契約状況は、表1のとおりとなっており、契約件数は44件、契約金額は3.43億円である。そのうち、競争性のある契約は38件(86%)、3.25億円(95%)、競争性のない契約は6件(14%)、0.18億円(5%)となっている。

平成30年度と比較すると、競争入札等契約の件数は減少した(△8%)ものの、金額は増加している(5%)。件数の減少については、年間契約の更新が少ない時期であったこと等によると考えられる。金額の増加については、消費税が10月から2%増税されたことに加え、令和元年度から稼働している大学ポートレートシステムの追加構築や運用保守業務が始まったことによるものと考えられる。企画競争・公募については、昨年度から1件減少した。

競争性のない随意契約については、昨年度と比べ、件数は同程度、金額は若干減少している。随意契約の要因としては、構築中のシステムの改修や保守など業者が特定されるものなどであり、真にやむを得ないものである。

表1 令和元年度の機構の調達全体像

(単位:件、億円)

	平成30年度		令和元年度		比較増△減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
競争入札等	(81%) 39	(88%) 2.87	(82%) 36	(88%) 3.00	(△8%) △3	(5%) 0.14
企画競争・公募	(6%) 3	(7%) 0.22	(5%) 2	(7%) 0.25	(△33%) △1	(13%) 0.03
競争性のある契約(小計)	(87%) 42	(95%) 3.09	(86%) 38	(95%) 3.25	(△10%) △4	(5%) 0.17
競争性のない随意契約	(13%) 6	(5%) 0.18	(14%) 6	(5%) 0.18	(0%) 0	(△1%) 0.01
合計	(100%) 48	(100%) 3.26	(100%) 44	(100%) 3.43	(△8%) △4	(5%) 0.16

(注1) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

(注2) 比較増△減の()書きは、令和元年度の対平成30年度伸率である。

(2) 機構における令和元年度の一者応札・応募の状況は、表2のとおりとなっており、契約件数は17件となり、平成30年度と比較すると、3件(15%)減少したものの、契約金額は0.53億円(32%)の増であった。

件数の減少については、調査業務が複数者入札となったことが主な要因である。これは、入札の時期を早めたことで納期までの時間を確保できたことや、公告期間を規定期間以上に設定したこと等により、調達情報の入手から応札までの書類作成期間が確保できたことが影響したと考えられる。一方で、金額が増加した主な要因は、令和元年度から稼働している大学ポータルシステムの追加構築や保守などを行ったことが挙げられる。

表2 令和元年度の機構の一事者応札・応募状況 (単位:件、億円)

		平成 30 年度	令和元年度	比較増△減
2者以上	件数	22 (52 %)	21 (55 %)	△1 (△ 5 %)
	金額	1.44 (47 %)	1.07 (33 %)	△ 0.37 (△ 26 %)
1者以下	件数	20 (48 %)	17 (45 %)	△ 3 (△ 15 %)
	金額	1.65 (53 %)	2.18 (67 %)	0.53 (32 %)
合 計	件数	42 (100 %)	38 (100 %)	△ 4 (△ 10 %)
	金額	3.09 (100 %)	3.25 (100 %)	0.17 (5 %)

(注1) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

(注2) 合計欄は、競争契約(一般競争、指名競争、企画競争、公募)を行った計数である。

(注3) 比較増△減の()書きは、令和元年度の対 平成 30 年度伸率である。

2. 重点的に取り組む分野(【 】は評価指標)

上記1の現状分析等を含め総合的な検討を行った結果、競争性を確保するため、契約時期を早めるなどを継続するなどして、引き続き状況改善に向けた取組を行っていくものとする。

令和2年度においては、下記の項目について重点的に取り組むものとする。

○競争性を確保するための対応について

公正性・透明性を確保しつつ、自律的かつ継続的に調達等の合理化のため、以下のことに引き続き取り組むものとする。【点検状況】

・入札公告期間の十分な確保

特に、専門性の強い案件や過去の実績から一事者応札が想定される案件については、より十分な公告期間を確保するように努める。

・業務等準備期間の十分な確保

業務準備期間を考慮した上で契約期間を設定し、新規参入者でも実施しやすいように努める。

・公告の周知方法の改善

入札情報を容易に閲覧できる環境を整え、より広範囲にわたる情報提供の場を確保する。

・業者等からの聴き取り

業務内容等に関して、問い合わせを行ったものの、入札への参加を見送った業者等から、見送りを決定した要因や、どのような条件になれば参加が可能と考えるかなど、事後に聴き取り調査を行い、その結果を集約し、検討した上で対応可能なものは以後の入札等に反映させる。

・入札参加資格要件の緩和
参加資格要件の設定に当たっては、業務内容を勘案し、過度の制約とならないように必要最小限の設定となるよう、引き続き努める。

3. 調達に関するガバナンスの徹底（【 】は評価指標）

(1) 発注・契約権限の明文化及び検収の徹底

発注などの契約事務を行う職員については、会計規則第 16 条及び契約事務等取扱細則第 2 条により明文化し、契約担当部署以外では発注できない仕組としている。

検収についても、会計規則第 21 条第 3 項により検査を行う者を定めている。また、検査職員が検査を行った後、購入依頼部署においても書面照合及び現物確認する体制としている。

この取扱いを適正に行い、現場発注や検査漏れが無いように努めるとともに、締結状況について、随時、理事直轄の監査室の点検を受ける。【点検状況】

(2) 随意契約に関する法人内部におけるチェック機能の確保

少額随意契約以外に新たに随意契約を締結することとなる案件については、理事直轄の監査室に事前に報告し、会計規程における「随意契約によることができる事由」との整合性や、より競争性のある調達手続の契約の可否の観点から点検を受ける。【点検状況】

(3) 調達担当者に対し、調達に関する研修の実施

新規採用教職員に対する研修において、調達に関する説明を行っている。また、機構内の教職員向けに事務手続きをまとめた冊子や掲示板等にも物品購入に関する注意事項を記載し、不祥事案が起らないように意識向上に努めている。また、契約手続きに携わる職員を対象に研修を行うことで資質向上を図っており、引き続きこの取組を行うものとする。

他機関における不正防止に関する取組や過去に取引停止に至った事例等については、契約係が主体となって確認・検証する。【取組状況・検証実施状況】

(4) 総合評価落札方式契約の締結

会計検査院法第 30 条の 2 の規程に基づく報告「独立行政法人における民間委託の状況について」（平成 28 年 9 月公表）内で、総合評価落札方式の導入拡大に向けた取組が報告されている。

機構としても、平成 29 年度以降、研究開発、調査・研究、広報等の技術的要素を伴うものに対し、基準額未満でも総合評価落札方式を実施しており、令和 2 年度も引き続き行っていくものとする。【取組状況・検証実施状況】

4. 自己評価の実施

計画の自己評価については、各事業年度に係る業務の実績等に関する評価の一環として、年度終了後に実施し、自己評価結果を文部科学大臣に報告し、文部科学大臣の評価を受ける。文部科学大臣による評価結果を踏まえ、その後の計画の改定・策定等に反映させるものとする。

5. 推進体制

(1) 推進体制

本計画に定める各事項を着実に実施するため、理事を総括責任者とする調達等合理化検討会により調達等合理化に取り組むものとする。

総括責任者 理事

副総括責任者 管理部長
メンバー 会計課長、契約係長、資産管理係長

(2) 契約監視委員会の活用

監事及び外部有識者によって構成する契約監視委員会は、計画の策定及び自己評価の際の点検を行うとともに、これに関連して、機構長が定める基準に該当する個々の契約案件の事後点検を行い、その審議概要を公表する。

6. その他

計画及び自己評価結果等については、機構のウェブサイトにて公表するものとする。

なお、計画の進捗状況を踏まえ、新たな取組の追加等があった場合には、計画の改定を行うものとする。